９　失業者世帯の収支

9.1　失業者世帯の支出水準

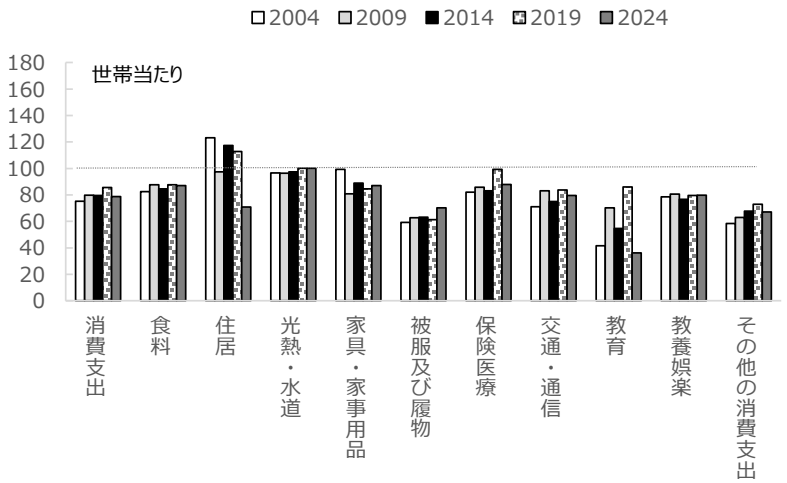
①　指標の解説

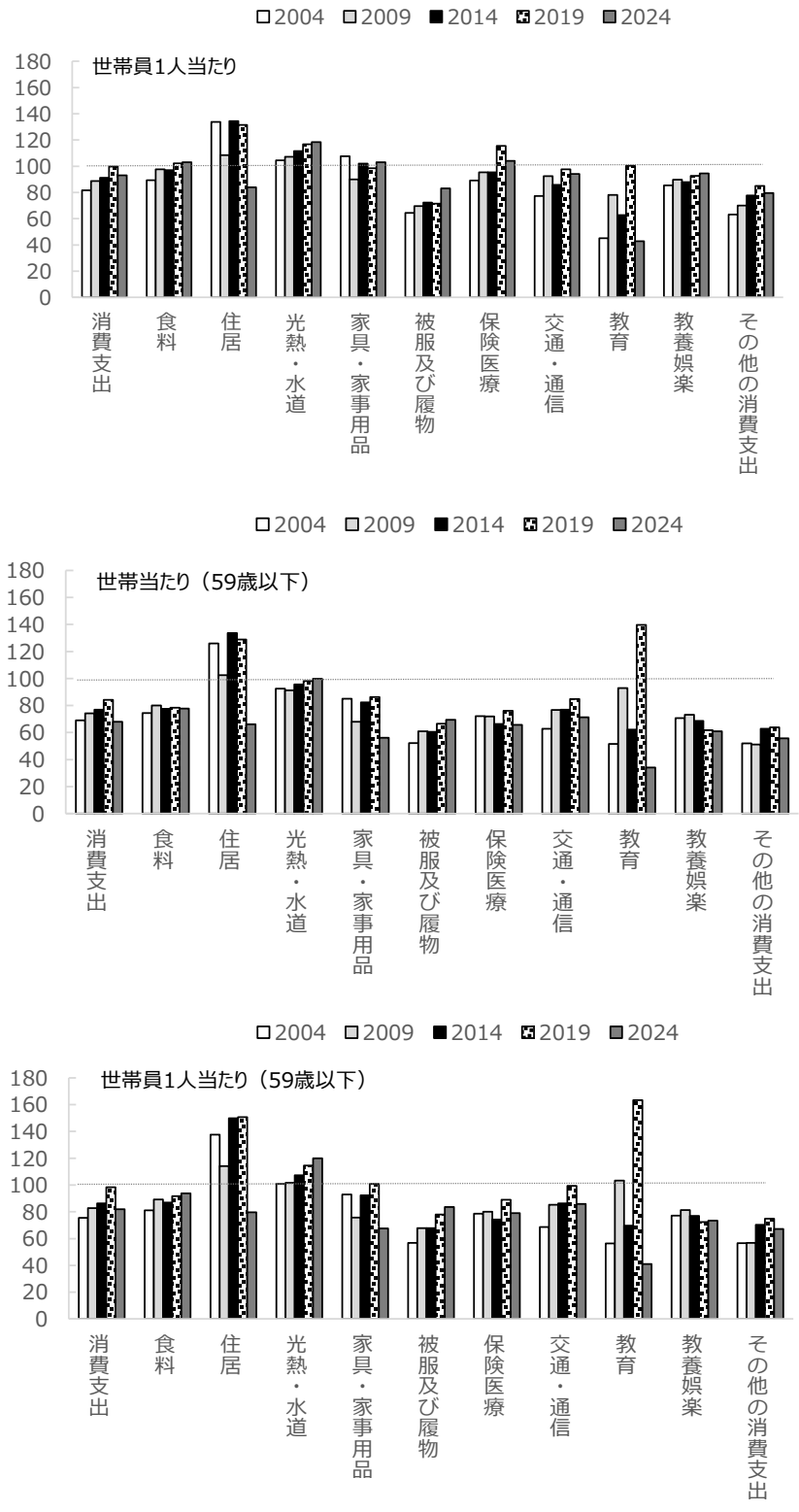
世帯主が失業者となった失業者世帯の消費支出を勤労者世帯と比較し、失業が家計へ与える影響をみる。作成する指標は、支出項目の別に、勤労者世帯の 1 か月間の支出額を 100 としたときの失業者世帯の支出水準である。100 を下回っていれば、失業者世帯の支出が勤労者世帯に比べて少ないことになる。なお、世帯主の年齢が 59 歳以下の場合の支出水準、世帯人員数の違いを考慮するために世帯人員 1 人当たりの支出水準も算出した。また、統計表には収入項目も掲載した。

②　指標の作成結果

結果は図 9-1 のようになる。

図 9-1　失業者世帯の支出水準
勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準





資料：総務省統計局「全国家計構造調査」（2019 年、2024 年）、「全国消費実態調査」（2004 年、2009 年、2014 年）

注：失業者世帯とは、世帯主が仕事を探している二人以上世帯。勤労者世帯とは、世帯主が会社等に勤めている二人以上世帯。

③　作成結果の説明

2024 年の結果をみると、失業者世帯の消費支出合計は、勤労者世帯を 100 とした場合、世帯当たり 78.7、世帯員 1 人当たり 93.1 となっている。主な項目をみると、食料は 87.0、103.0、光熱・水道は 100.1、118.5、交通・通信は 79.6、94.2、教養娯楽は 79.8、94.5 などとなっている。また、世帯主 59 歳以下の世帯についてみると、消費支出合計は世帯当たり 68.0、世帯員 1 人当たり 81.9 となっている。

なお、支出額を平均世帯人員数で除した世帯人員 1 人当たりの支出水準については消費量が世帯人員に必ずしも比例しないことなどに注意が必要である。

④　指標の作成方法

「全国家計構造調査」(2019 年、2024 年）及び「全国消費実態調査」(2004 年、2009 年、2014 年　※いずれも 2019 年全国家計構造調査の集計方法による遡及推計）による失業者世帯の支出額（世帯当たり及び世帯人員 1 人当たり）を、勤労者世帯の支出額（世帯当たり及び世帯人員 1 人当たり）で除して算出した。さらに、失業者世帯、勤労者世帯とも、世帯主の年齢階級別結果及び世帯数分布を用いて世帯主の年齢を 59 歳以下としたもの[注]についても、同様の計算を行った。

「失業者世帯」は、二人以上の世帯で非就業者のいる世帯のうち世帯主が仕事を探している世帯とした。「勤労者世帯」は、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている二人以上世帯とした（世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まれない)。両者とも、「全国家計構造調査」における家計収支に関する結果のうち「1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（中分類)」の統計表（世帯主の年齢階級(32 区分)，有業人員(7 区分)，

非就業者の有無(40 区分)，収支項目分類（中分類）別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出－全国）から引用した。世帯人員 1 人当たりは、世帯当たり支出額を世帯人員で除して算出した。算出に用いた世帯人員は参考表に示した。収入についての算出方法も支出と同様である(統計表は「1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出(細分類)」の統計表（世帯区分(4 区分)，非就業者の有無(40 区分)，収支項目分類（細分類）別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出－全国）から引用した（統計が得られる年齢計のみ))。

注　年齢計及び「60 歳以上」のそれぞれについて、1 世帯当たり消費支出額に世帯数分布を乗じて総額を求め、年齢計の総額から「60 歳以上」の総額を差し引いた額を、年齢計の世帯数分布から「60 歳以上」の世帯数分布を差し引いた値で除して算出した。

⑤　指標のデータ

指標の計算結果は表 9-1 のとおりである。

表 9-1　失業者世帯の支出水準、収入水準

勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準

2004 年

支出項目	計		世帯主 59 歳以下	
	世帯当たり	世帯人員1 人当たり	世帯当たり	世帯人員1 人当たり
消費支出合計	75.3	81.7	69.1	75.4
食料	82.5	89.4	74.4	81.2
住居	123.2	133.7	126.0	137.6
光熱・水道	96.5	104.6	92.4	100.8
家具・家事用品	99.3	107.7	85.1	92.9
被服及び履物	59.3	64.4	52.1	56.9
保健医療	82.1	89.1	72.1	78.7
交通・通信	71.1	77.2	62.8	68.6
教育	41.5	45.0	51.6	56.4
教養娯楽	78.6	85.3	70.6	77.1
その他の消費支出	58.3	63.2	51.9	56.6
実収入	35.1	38.0	－	－
勤め先収入	11.7	12.7	－	－
世帯主収入	0.3	0.3	－	－
世帯主の配偶者の収入	40.7	44.2	－	－
他の世帯員収入	130.8	141.9	－	－
事業・内職収入	43.3	46.9	－	－
他の経常収入	341.1	370.0	－	－
社会保障給付	332.6	360.7	－	－

表 9-1　失業者世帯の支出水準、収入水準

勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準（続き）

2009 年

支出項目	計		世帯主 59 歳以下	
	世帯当たり	世帯人員1 人当たり	世帯当たり	世帯人員1 人当たり
消費支出合計	79.8	88.8	74.3	82.8
食料	87.7	97.6	80.0	89.2
住居	97.5	108.4	102.5	114.2
光熱・水道	96.4	107.2	91.2	101.6
家具・家事用品	80.9	89.9	68.0	75.7
被服及び履物	62.7	69.7	60.9	67.8
保健医療	85.7	95.4	71.9	80.1
交通・通信	83.2	92.5	76.6	85.3
教育	70.3	78.2	92.8	103.4
教養娯楽	80.7	89.7	73.1	81.4
その他の消費支出	63.0	70.0	51.1	56.9
実収入	38.7	43.0	－	－
勤め先収入	11.7	13.0	－	－
世帯主収入	0.1	0.1	－	－
世帯主の配偶者の収入	43.9	48.9	－	－
他の世帯員収入	137.7	153.1	－	－
事業・内職収入	27.2	30.3	－	－
他の経常収入	300.1	333.7	－	－
社会保障給付	280.5	312.0	－	－

表 9-1　失業者世帯の支出水準、収入水準

勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準（続き）

2014 年

支出項目	計		世帯主 59 歳以下	
	世帯当たり	世帯人員1 人当たり	世帯当たり	世帯人員1 人当たり
消費支出合計	79.6	91.2	76.9	86.2
食料	84.6	97.0	77.6	87.0
住居	117.3	134.4	133.6	149.8
光熱・水道	97.4	111.6	95.7	107.3
家具・家事用品	89.0	102.0	82.4	92.4
被服及び履物	63.2	72.4	60.4	67.8
保健医療	83.2	95.4	66.3	74.3
交通・通信	75.0	85.9	77.0	86.3
教育	54.7	62.7	62.2	69.7
教養娯楽	76.7	87.9	68.6	76.9
その他の消費支出	67.8	77.7	62.7	70.3
実収入	34.3	39.3	－	－
勤め先収入	9.6	11.0	－	－
世帯主収入	0.0	0.0	－	－
世帯主の配偶者の収入	37.6	43.0	－	－
他の世帯員収入	94.5	108.3	－	－
事業・内職収入	66.7	76.4	－	－
他の経常収入	257.5	295.1	－	－
社会保障給付	236.8	271.3	－	－

表 9-1　失業者世帯の支出水準、収入水準

勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準（続き）

2019 年

支出項目	計		世帯主 59 歳以下	
	世帯当たり	世帯人員 1 人当たり	世帯当たり	世帯人員 1 人当たり
消費支出合計	85.6	99.8	84.1	98.4
食料	87.7	102.2	78.3	91.6
住居	112.8	131.5	128.8	150.7
光熱・水道	100.2	116.8	98.0	114.6
家具・家事用品	84.5	98.4	86.2	100.9
被服及び履物	61.3	71.5	66.6	77.9
保健医療	99.2	115.6	76.1	89.0
交通・通信	83.8	97.6	84.9	99.3
教育	86.1	100.3	139.7	163.4
教養娯楽	79.5	92.7	61.8	72.3
その他の消費支出	72.9	84.9	63.9	74.8
実収入	44.3	51.7	－	－
勤め先収入	18.5	21.6	－	－
世帯主収入	2.2	2.6	－	－
世帯主の配偶者の収入	52.4	61.1	－	－
他の世帯員収入	132.1	154.0	－	－
事業・内職収入	55.7	64.9	－	－
他の経常収入	248.2	289.3	－	－
社会保障給付	242.7	282.9	－	－

表 9-1　失業者世帯の支出水準、収入水準
勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準（続き）

2024 年

支出項目	計		世帯主 59 歳以下	
	世帯当たり	世帯人員 1 人当たり	世帯当たり	世帯人員 1 人当たり
消費支出合計	78.7	93.1	68.0	81.9
食料	87.0	103.0	77.8	93.7
住居	70.9	83.9	66.1	79.7
光熱・水道	100.1	118.5	99.7	120.0
家具・家事用品	87.0	103.0	56.2	67.6
被服及び履物	70.2	83.1	69.4	83.5
保健医療	87.8	104.0	65.6	79.1
交通・通信	79.6	94.2	71.2	85.8
教育	36.1	42.8	34.1	41.1
教養娯楽	79.8	94.5	60.9	73.4
その他の消費支出	67.2	79.6	55.8	67.2
実収入	48.2	57.1	－	－
勤め先収入	17.6	20.9	－	－
世帯主収入	1.7	2.0	－	－
世帯主の配偶者の収入	46.5	55.1	－	－
他の世帯員収入	125.8	148.9	－	－
事業・内職収入	61.0	72.2	－	－
他の経常収入	303.2	358.9	－	－
社会保障給付	286.5	339.2	－	－

資料：総務省統計局「全国家計構造調査」（2019 年、2024 年）、「全国消費実態調査」（2004 年、2009 年、2014 年）

注：失業者世帯とは、世帯主が仕事を探している二人以上世帯。勤労者世帯とは、世帯主が会社等に勤めている二人以上世帯。

参考表　平均世帯人員及び世帯主平均年齢

	失業者世帯		勤労者世帯	
	世帯人員（人）	世帯主平均年齢（歳）	世帯人員（人）	世帯主平均年齢（歳）
2004	3.07（3.10）	50.5（44.4）	3.33（3.39）	46.2（43.6）
2009	2.94（3.01）	53.7（45.5）	3.27（3.35）	47.1（43.6）
2014	2.81（2.95）	54.2（45.6）	3.22（3.31）	47.9（43.8）
2019	2.72（2.80）	58.2（47.7）	3.17（3.28）	49.2（44.4）
2024	2.61（2.67）	58.5（47.8）	3.09（3.22）	49.9（44.8）

資料：総務省統計局「全国家計構造調査」（2019 年、2024 年）、「全国消費実態調査」（2004 年、2009 年、2014 年）

注 1：失業者世帯とは、世帯主が仕事を探している二人以上世帯。勤労者世帯とは、世帯主が会社等に勤めている二人以上世帯。

注 2：（　）内は世帯主が 59 歳以下の場合。